



石破政権の地方創生は本当に「経済成長の起爆剤」になり得るのか？

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

世の中には真実なのかそうでないのか判然としないものが多い。まま引き合いに出される古典的な例はマックスウェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」だ。勤勉などキリスト教の精神が資本主義の源流になったとの主張なのだが、本書には統計数値がほとんど出てこないことでもよく知られている。悪く言えば論旨の展開が「アキレスと亀」と似ているのだ。

同じことは地方創生にも言える。何が真実なのか、判然としない例が多い。たとえば材木の輸出である。材木の輸出が増えること自体は、その地方にプラスの経済効果をもたらす地方創生の成功例のように表面的には見える。しかし、内実をよく知るインサイダーの人たちは、輸出が増えれば増えるほど補助金も増えて、国全体では赤字が増えると指摘する。このような例は他にも多い。世界中で漁業が成長産業なのに、なぜ日本では多額の予算をつぎ込んで長期衰退の一途なのか、米の輸出が増えているのになぜ農林水産省は食糧安全保障にも資する米輸出の振興に消極的なのか、などだ。極めつけは街づくりである。久繁哲之介著「地域再生の罠(ちくま新書)」の45ページには「なぜ、まちづくりや地域再生の情報は「うそ」ばかり流布され続けるのか」とまで書いている。同書によると、まちづくりの失敗例が成功例として国家表彰までされる例があり、代表例は松江市の天神町商店街だそうだ。

他方、地方創生の成功事例は少なからず存在する。食肉の加工場の新設で和牛の輸出が飛躍的に増加した、ごく直近は中国が輸入を停止したために滞っているが、ホタテの輸出で高所得となった養殖業者の豪邸が並ぶホタテ御殿、徳島県上勝町の葉っぱビジネス、公共交通の新設で中心市街地が活性化した宇都宮市、など。

岸田政権は経済安全保障の観点もあり産業政策的に TSMC やデータセンターの誘致、ワクチン工場や薬品工場の国内自給体制を進めた。これだけでは恩恵の及ばない地方が多いこともあり、社会課題の解決と経済成長をリンクさせる方法論を模索した。これらを総称して「賃上げと投資がけん引する成長型経済」への移行を標榜した。岸田政権は、人口減少が本格化する 2030 年度までに、現在は 0.6% 程度の実質経済成長率を 1% に引き上げる「経済構造の変革を促すラストチャンス」を目指すとの骨太の方針で表明した。

これと比較すると、石破政権の地方創生は明確な違いがある。石破総理は「日本列島創生論(新潮新書)」の 41 ページで、なぜ地方再生ではなく地方創生なのか、自著で自説を展開している。「今まで公共事業と企業誘致で元気だったとしても、それらにもう一度頼るとするのは難しいと考えるべきです。ではどうするか。これまで、それらの陰に隠れて実力を発揮してこなかった農業、漁業、林業、または観光等のサービス業、あるいは介護や医療といった業種の潜在力を発揮することで、地方を活性化させる。これが最適な方法です。」とのことだ。

地方創生で問題なのは規模感である。ここ数年の地方創生交付金の総額は約 1000 億円だ。石破政権が倍増を実現しても、せいぜい 2000 億円なのだ。一方、熊本に 2 つの工場を作る台湾の TSMC の総投資額は約 3 兆円、しかも、補助金が約 1.2 兆円だ。他にも北海道のラピダスなど産業政策として進めた大型の投資を合算すると、地方創生の投資とは 2 桁の差がつくだろう。小粒な地方創生は潜在成長率などマクロ経済変数にほとんど影響を与えない。その意味で、まだ中身は不明だが、石破政権がインパクトの大きな「投資大国」へと舵を切ったのは正しい。

自民党総裁選で、人口減少や過疎化が加速する 2040 年以降を撤退戦と位置づけ、大きな構造的・社会的改革をすべきと主張したのは上川候補だけだった。地方創生について、まずは統計を充実させて社会、経済、政策効果の姿を明らかにすべきだろう。その上で、どのような撤退戦になるかを示す、地方創生の予算倍増はこの文脈に位置付けるのが、現実的な対応になると考えられる(脱稿 10 月 7 日)。

以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。